週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援
「士業・net」メールマガジン
内田総研・Group　(投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援　●日本企業の中国進出支援　●日中企業のM&A支援　●日中医療ビジネス支援　●中国でのネット販売支援

中国、宅配便配達員 300 万人超えに

平均月収 6200 元、スマート小売時代を支える

■ 中国、宅配便配達員 300 万人超えに

このほど発表された「宅配便配達員についての考察報告 2018」によると、2016 年から現在までの間に、中国では宅配便の配達員が 50%増加し、総数は 300 万人、平均月収は約 6200 元に達したという。

配達員は 300 万人以上、取扱量は 490 億個

インターネット小売市場が発展し、宅配便のインフラが整備されるのにともない、中国宅配便産業は飛躍的成長を実現した。同報告によれば、2016 年から現在までの間に業務量は 57%増加し、18 年の取扱量は 490 億個に達する見込みだ。また同期には配達員が 50%増加し、総数は 300 万人を突破したという。
国家郵政局によると、中国の宅配便産業の発展能力が著しく高まり、それにともない 2018 年第 1 四半期には宅配便が介在したネット小売額が 1 兆 5 千億元に迫り、宅配便業務収入の GDP に占める割合は 0.62%となり、GDP の伸びに対する寄与度は 1%になったという。

5 大出身地は江蘇・広東・山東・河南・浙江

同報告によれば、全国で配達員を盛んに生み出しているエリアは江蘇省、広東省、山東省、河南省、浙江省で、18 年全国配達員数都市別番付では、北京、上海、広州、深圳、南京が上位に並んだ。配達員の一月あたり平均移動距離は里帰り 5 回分に相当するという。
配達員の質も徐々に向上しており、同報告によると、「配達員全体の教育水準をみると大専(短大)、高校、商業高校、技術学校の卒業生が中心だという。
配達員従事者の数が徐々に多くなるにつれ、教育水準も全体として徐々に上昇、大専以上が緩やかな増加傾向を維持している、と伝えている。
配達員の収入について、給与は基本給プラス歩合制というところが多く、同報告によれば、平均給与は月収ベースで 6200 元前後だという。
配達員は今や単なる輸送・配達の人員ではない。スマート小売時代にあって、配達員は徐々にコミュニティを支える力となり、人々の暮らしにさまざまな便利をもたらす存在へと変貌を遂げている。

■ 中国、外資導入伸び率が年内最高に

中国商務部が 16 日に発表したデータによると、今年 1～7 月に全国で新たに設立された外資系企業は 3 万 5239 社に上り、前年同期比 99.1%増加した。
実行ベース外資導入額は同 2.3%増加の 4967 億 1 千万元、7 月の外資系企業設立数は 5648 社で同 113.1%増加、外資導入額は 504 億 2 千万元で同 14.9%増加、増加率は年内最高となった。
商務部対外投資・経済協力司の責任者は、「今年 1～7 月には企業の新規設立状況に勢いがあり、実行ベース外資導入額が安定的に増加した」と伝えた。
一方、ハイテク産業の実行ベース外資導入額が同 7.5%増加し、外資導入額全体に占める割合は 21.5%、ハイテク製造業の実行ベース外資導入額は同 31%増加の 487 億 8 千万元に達した。
1～7 月は主要投資国・地域の対中投資が好調で、香港地区からの実行ベース討議額は同 1.5%増加、シンガポールは同 23.5%増加、日本は同 30.6%増加した。

■ 中国製のロボットスーツ、患者を補助

電子科技大学ロボット研究センターによると、中国は米国、イスラエル、日本に続きロボットスーツの開発に成功した 4 番目の国となった。
第 4 世代ロボットスーツは航空機用アルミ材料を使用、高さは約 1 メートル、重さは約 23 キロで、上から下まで 6 つの関節と 7 つのセンサーを持っている。
使用者は装着時に、胸部・腹部・足のベルトで固定し、さらに両腕に杖を装着するという。
使用者が動こうとすると、腰のセンサーが使用者の上肢の傾斜の角度と加速度を測定することで運動の意図を察知し、情報をコンピュータに伝える。それから制御モジュールを通じロボットスーツに指示を出し、電気駆動関節、スマートシューズ、腰の支え、ベルトの稼働により、使用者の行動をアシストする。
前進する際に、使用者の足が電気駆動関節とスマートシューズによってゆっくりと持ち上がり、これに両腕の杖と連動させることで歩行するという。

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援
「士業・net」メールマガジン
内田総研・Group　(投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援　●日本企業の中国進出支援　●日中企業のM&A支援　●日中医療ビジネス支援　●中国でのネット販売支援

■ 日本の GDP 増加、多くの懸念材料

日本の内閣府が発表した今年第 2 四半期の国内総生産(GDP)速報によると、同期の実質 GDP は前期比 0.5%増加し、年率換算では 1.9%増加した。
経済の回復傾向がうかがえるが、日本の経済界には、下半期は米国が発動した貿易摩擦などの影響で増加率が低下するのではないかとの懸念が広がっている。

国内需要が経済成長を牽引

経済成長の中身をみると、国内需要が日本経済の上昇を牽引する主要原動力となり、GDP の 60%を占める内需のうち、個人消費は 0.7%増、自動車、エアコン、白物家電が大幅に増加した。
民間投資は 1.3%増加、特に製造業のロボットへの投資が活発で、人手不足の状況の中、企業が設備に投資して労働力に代えようしている。建築産業のソフトウェアへの投資も増加したが住宅投資は 2.7%減少し、4 四半期連続の減少となった。公共投資は 0.1%減少で、4 四半期連続の減少だが、減少幅は縮小した。
国際貿易をみると、輸出が 0.2%増加し、8 四半期連続で増加したが、増加幅は前期より縮小、輸入は 1%増加し、特に国際原油価格の上昇などを受けて、経済コストが増大している。

外需型経済成長の限界か？

分析によると、世帯収入の増加が内需を喚起した主な要因だ。日本政府が企業に賃金引き上げを繰り返し呼びかけたことで、18 年には大企業で賃金上昇傾向が明らかになっただけでなく、一部の中小企業でも上昇幅が 20 年ぶり最高の水準に達した。
統計によれば、日本のサラリーマンの名目賃金は同 4.3%増加し、社会保険料増大分などを差し引いた実質賃金は 1.9%増加、1994 年第 2 四半期以降で最大の増加幅となった。
長年にわたり外需主導型の経済成長を遂げてきた日本のモデルが一連の転換点を迎えたことがわかる。現在、日本経済が成長を持続できるかどうかが社会の関心を集めている。一方では、原油価格の高騰がガソリン、電力、ガスなどの価格上昇を招き、世帯収入の増加分をかなり相殺している。日本政府は来年 10 月に消費税率を現在の 8%から 10%に引き上げるとしており、消費者に与える心理的な影響も大きい。
一方、国際経済情勢をみると、米国が発動した貿易摩擦が世界経済に暗い影を投げかけている。

■ 中国モバイル決済業務、73%増加

中国人民銀行が 20 日に発表したデータによると、今年第 2 四半期にはモバイル決済の業務量が急増、銀行金融機関が処理した電子決済業務は 437 億 6800 万件に上り、金額は 584 億 9900 万元だった。このうちオンライン決済業務は 138 億 7100 万件で前年同期比 17.7%増加し、金額は 487 億 3900 万元で 2.9%増加した。モバイル決済業務の伸びが目立ち、業務量は 149 億 2400 万件で 73.0%増加、金額は 62 億 8800 万元で 60.2%増加した。
同期の非銀行金融機関(ノンバンク)のオンライン決済業務は 94.3%増の 1230 億 1400 万件、53.3%増の 48 億 2900 万元だった。
ノンバンクのオンライン決済清算プラットフォームの運営状況は正常で、処理した決済業務は 81 億 4600 万件、2 兆 7 千億元に上り、一日あたり 8951 万 2500 件、296 億 3700 万元を処理したことになるという。

■ 海外帰国組の 85%、「給与は低い」

グローバル化シンクタンクとオンライン求人サイト・智聯招聘が発表した「2018 年中国海外帰国組就職・起業調査報告によると、北京・上海・広州などの一線都市は、依然、海外帰国組の間で人気の高い勤務地となっており、彼らの 95%は、「帰国後半年以内に仕事を見つけることができた」としている。
だが、同時に、海外帰国組の就職ポストと留学中の専攻レベルが釣り合っていなかったり、収入レベルも予想より低いという問題も存在していることが明らかになった。
国内における就職活動の方法をみてみると、海外帰国者は、「帰国後半年以内に仕事を見つけることができた」人は 95%に上り、「外国語能力と異文化コミュニケーション力の強さ」が、彼らが国内でキャリア発展を進める上での最大の強みとなっている。
海外帰国組のうち、「税引前の月収は 6 千元(約 9 万 6 千円)以上」と答えた人は約 7 割に達した。また、「収入レベルは予想より低かった」とした人は 80%に達し、実際の収入と予想との間にギャップが存在している。留学生に帰国を促し、本国でのキャリア発展を促す中国政府の政策に対する海外帰国者の理解度はあまり高くなく、彼らが最も注目している政策は、「報酬と福利厚生待遇を引き上げること」と「海外帰国者の就職システムを完備すること」だった。

「士業・net」 ニュース掲示板

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」中国人材大手と提携しての「日中介護人材育成事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

- 跨境通 KJT.COM　新越境ECモール　「日本館」
- 大福 DAI FUKU　新越境ECモール　「大福易商」
- 点点客 Dodoca　越境EC＋WeChat　「日本館」
- 人人店　越境EC＋WeChat　「日本館」
- TV SHOPPING　越境EC＋　「テレビショッピング」
- 　漢方医講師　「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター

龍頭大廈

受付

オフィス

オフィス・ロビー

セミナー会場

会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援
- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計
- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」
- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業
- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター
- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援
- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業
- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売
- 越境EC＋テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売
- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

――――税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス――――

内田総研・Group　(www.uchida-chinatax.com)
北京事務所：北京市経済技術開発区栄昌東街甲5号　隆盛大廈C座8F　TEL/FAX 0086（10）6732-9852（代表）
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号　Kハイム　TEL（03)3898-1422　FAX（03)3898-1431